

# 巣立ち-1980年代アメリカにおける離家決定要因の分析-

メタデータ	言語: jpn 出版者: 明治大学大学院 公開日: 2009-04-15 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 福田, 節也 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10291/4703">http://hdl.handle.net/10291/4703</a>

## 巣立ち

### ——1980年代アメリカにおける離家決定要因の分析——

#### Nest-leaving

博士前期課程 経済学専攻 2001年度入学

福 田 節 也

FUKUDA, Setsuya

#### はじめに

若者が親から自立し、生計を立て、大人になっていくプロセスは国により異なる。一般的に若者は、就職、親からの経済的独立、結婚という過程をたどり、一人前に社会参加する事によって大人になる（宮本, et. al., 1997）。「個人が年齢別の役割や出来事を経つつ辿る人生行路」（森岡, 1996, p. 1）をライフコースという。家族を取り巻く社会経済的環境が複雑化する中で、若者が大人へと移行する際に経験するライフコースは、世界的に多様化・長期化する傾向にある。欧米諸国で増加している同棲（Bumpass, et. al., 1991）やわが国にみられる少子・晩婚化、親との同居期間の延長（鈴木, 1997；山田, 1999）などもその一例である。

核家族制度が定着している欧米社会においては、世帯形成のために子が親の家を出る「離家（home-leaving）」は、若者が大人へと移行する際に経験する重要なライフコース・イベントである。若者の離家は、結婚や出産などの家族形成や世帯形成と深く関連してきた。また、親子関係、男女関係、そして社会経済的環境によって影響される人口学的事象であるため、離家は社会の変化を映し出す重要な事象であると認識されている。

本研究ではアメリカの Panel Study of Income Dynamics のデータを用いて、若者が経験する「最初の離家」を対象に考察を行なう。1980年代に観察期間を限定し、イベントヒストリー分析による仮説検証を試みた。まず離家の形態別に分析を行うことで、各離家形態がどのような属性をもつ若者によって選択されているのかを明らかにする。その後、さらにジェンダーやライフステージによって異なる離家の決定要因を明らかにし、経済的自立と離家との関係を様々な角度から検証していきたい。

## 1. 離家に関する人口学的考察

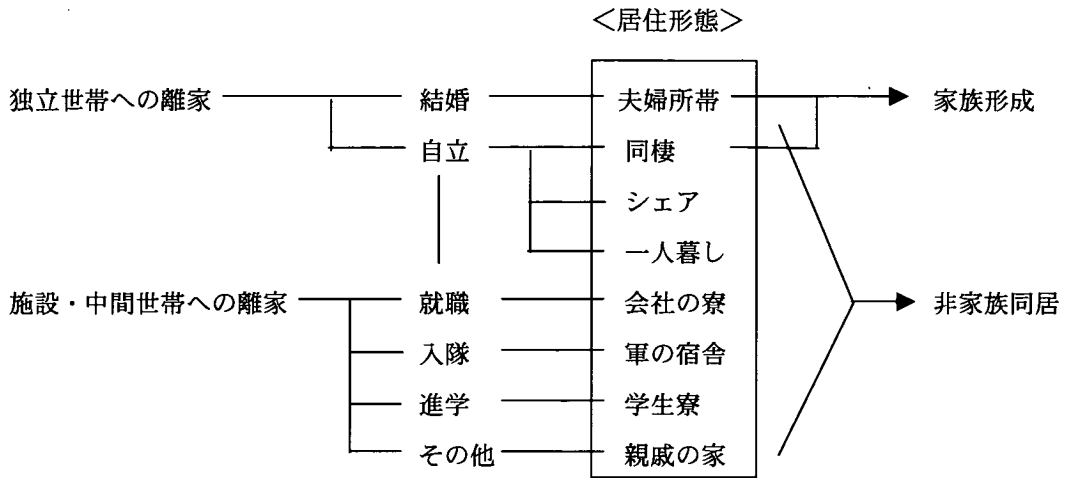
若者が大人の地位を獲得するまでに経験する就職、離家、結婚という出来事 (event) 間の関係は複雑であり、その順序、間隔、生起タイミングは時代とともに変化している。1950年代の先進諸国においては、これらのライフコース・イベントの間隔が最も狭くなっていた (Jones and Wallace, 1992)。結婚は若者の離家の主要な要因であった。このような時代には、離家は結婚や出産等の家族形成とほとんど同一の意味をもっていたのである (Jones and Wallace, 1992; Goldscheider, 1997)。そのため、離家は大人としての地位を達成する上で重要な意味をもっていたといえる。しかし60年代以降、アメリカをはじめとする先進国では、離家と結婚の関係は大きく変化し、ライフコースにおける離家の意義は多様化することとなった。

図1にみるとおり、離家は独立世帯を形成するものと施設や中間世帯へ移行するものに分けることができる。独立世帯とは、世帯主とその同居人によって形成される世帯である。独立世帯への離家は、主に結婚や自立を目的としておこなわれる。一方、学生寮や軍の宿舎そして会社の寮などの施設への離家は、進学や入隊、就職を契機としておこなわれる。自分の世帯を形成するまでの間に、一時的に居住する他の世帯のことを中間世帯という (Jones and Wallace, 1992)。中間世帯として挙げられるのは主に親戚の家であり、80年代のアメリカでも比較的良好とみられる居住形態である<sup>1)</sup>。

核家族化が進んでいるアメリカでは、若者は遅かれ早かれ離家をする。そのため、離家に関する人口学的な関心は離家の時機 (タイミング) および離家を通して選択される居住形態に向けられてきた。若者の離家の時機は婚姻行動の影響を受けて変動してきた。例えば、80年代においても、女性は男性よりも早く離家する傾向があった。これは女性の初婚年齢が低く、同棲を開始する年齢もまた早いためである。70年代までの離家年齢の変動は、初婚年齢の変動によって説明される。戦後より70年代まで離家年齢は一貫して低下した。これはベビーブーム世代の初婚年齢の低下と関連があった (Waite, 1986; Goldscheider, 1997)。しかし80年代に入り、初婚年齢の上昇を受けて離家年齢も若干上昇している (White, 1994; Goldscheider, 1997)。親と同居する若者の割合も、1960年代から1980年代にかけて明らかな上昇をみせている (Glick and Lin, 1986; Goldscheider, 1997)。離家の遅れ、すなわち親子同居の延長は、日本のみならず80年代のアメリカにおいても観察された現象なのだろうか。

その結論は否である。アメリカにおける若年者の親子同居率の上昇は、非家族同居の増加によって説明されるためである。アメリカでは1960年代以降、家族以外の成員と形成される独立もしくは集合世帯である非家族同居 (nonfamily living) の増加が指摘されている。非家族同居は、同棲やルームメイトとの間借り (シェア)、学生寮 (dormitory) や軍隊の宿舎 (barrack) での居住などの形態をとる。また、一人暮らしもこれに含まれる (図1 参照)。1980年のアメリカのセンサス (国勢調査) によると、1970年代における家族世帯の増加が16%であるのに対し、このような非家族同居は78%も増加している。非家族同居の増加は、未婚化や少子化、離婚の増加などの他の人口学的変化と同様

図1



に個人主義の成長と家族居住の重要性の減少を背景としている (Waite, et. al., 1986; White, 1994)。非家族同居の大きな特徴は、結婚による離家よりも親の家へ戻る傾向があることである (例えば Goldscheider, et. al., 1993; Thornton, et. al., 1993)。Goldscheider (1997) は、アメリカのセンサス・データを用いて若者の居住形態の推移について研究を行っている。その結果、20代前半までの未婚者に限定した場合、親同居の割合は1940年代より一貫して減少している。しかし、20代後半の未婚者が親と同居する割合は、弱いながらも増加する傾向がみられることが明らかとなった (Goldscheider, 1997)。アメリカにおける親同居者の増加は、離家をして非家族同居を経験した若者が親の家に戻ることによってもたらされている可能性が高い。そのため、アメリカにおける親子同居率の上昇は必ずしも親子同居の延長を意味するのではない。また、離家年齢の上昇も晩婚化による初婚年齢の上昇を部分的に反映しているに過ぎない (Goldscheider, 1997)。

非家族同居の増加は、晩婚化を促しているとの指摘もある。非家族同居は、特に女性の家族形成に対する態度、考え方、将来設計をより個人中心的なものへと変化させる (Waite, et. al., 1986; Axinn and Barber, 1997)。また、1970年から1985年までに観察された25歳以下の女性の婚姻率の減少は、その4分の3が同棲 (cohabitation) の増加を原因とするものである (Bumpass, et. al., 1991)。同棲は結婚の代替形態として選択されるようになっている。その結果、同棲者の中にはその関係が長期にわたるものや、パートナーとの間に子どもをもうけていることも多くみられる<sup>2</sup>。しかし、他の非家族居住と同じく、同棲の多くは結婚に至ることなく解消されている (Bumpass, et. al., 1991; Goldscheider, 1997)。

1960年代からの非家族同居の増加により、居住形態は多様化し、若者は様々な理由で親の家を出るようになった。また、離家は個人のライフコースにおいて複数回生じるイベントとなった。そのた

め、結婚が離家に与える影響は80年代に入り著しく低下している (Goldscheider, 1997)。離家は結婚とは別の意味をもつイベントとして認識される必要がある。結婚と離家の分離が進む一方で、同棲をはじめとする非家族同居が結婚や出生行動に与える影響は無視できないものとなってきている。離家の要因分析を通じて非家族同居の形成がどのように、そしてなぜ行われているのかを知ることは今後の人口変動を考える上でも重要である。

## 2. 先行研究と仮説の提示

離家は、若者の自立やプライバシーへの選好と結びつけて論じられてきた (Avery, et. Al., 1992; White, 1994)。しかし、1962年にデトロイト都市部に出生した白人を対象とした研究によると、最初の離家のきっかけは主に進学であり、学生寮のような集団居住施設 (group quarters) への離家が多い。また、約半数の若者が最初の離家から5年以内に親の家に戻って居住していることが確認されている。このことより80年代の離家のプロセスはより段階的なものであり、最初の離家はより半独立的な形態であることが示唆される (Goldscheider, et. al., 1993)。また、Jones らは、離家を経済的自立や親の統制からの解放と直接関連付けることには多くの問題があるとしている。その理由として離家という行動が、必ずしも解放を求めるものではないこと、若者が必ずしも独立世帯を形成するとは限らないこと、出身家族とはっきり断絶してしまうとは限らないこと、選択からではなく、種々の制約のために離家することが多いことなどをあげている (Jones and Wallace, 1992)。離家の形態および要因が複雑化していることにより、ライフコースにおいて離家のもつ意味は多様化しているといえよう。

本研究では、経済的自立と離家との関係に着目する。これまでの研究で離家の決定要因とされてきた「家庭環境」、「親の社会経済的地位」、そして「人口学・ライフコース要因」を統制し、「本人の経済力」が離家に与える影響について考察する。特に、その影響が 1) 離家形態によっていかに異なるのか、2) 性別や年齢によってどのように変化するかを検証する。経済的自立と離家との関わりを考察することで、ライフコースにおいて離家がどのような意味をもつのかを考察していきたい。

一般的に、収入は年齢と強い相関をもっている。また、経済的自立を伴わないとされる施設居住への離家は、性別に関わらず20歳未満における最初の離家として一般的である (Goldscheider, et. al., 1993; Thornton, et. al., 1993)。このことから、低年齢の離家ほど経済的自立を伴わないと考えられる。また、先にみてきたように、女子の方が結婚をはじめとする世帯形成を伴う離家に積極的であり、男子は学生寮などのように何らかの生活補助がある施設居住へ離家する傾向がある (Jones and Wallace, 1992; Goldscheider, et. al., 1993; Thornton, et. al., 1993)。そのため、男性の離家はより経済的自立を伴わない離家形態をとるであろう。

また、最初の離家が経済的自立を伴わないとするならば、若者は離家に際してどのように経済的な問題を解決しているのであろうか。この点について考えられるのは、親の社会経済的地位と政府の福祉プログラムもしくは血縁者による金銭的援助である。先行研究によると、政府の福祉プログラムの

1つである Aid to the Families with Dependent Children (AFDC) は、女子の離家や独立世帯の形成に有意な正の影響を与えてきた (Kent, 1992; Wittington and Peters, 1996)。他者からの金銭的援助は、本人の実質的な収入を増し、離家を促進すると考えられる。しかし、その影響は変数の測定における問題もあり、一貫したものではなかった。そこで、今回の分析では、特定の福祉プログラムに限定することなく、政府や血縁者からの経済的な援助を移転収入として用いる。移転収入は経済的な自立を補助する働きをもつが、同時に親以外の他者 (政府も含む) への経済的な依存の度合いを示すとも考えられる。最初の離家において、この影響は強く出ると予測される。

労働市場への参入と経済的自立はどちらが離家に対してより強い影響を持つのだろうか。本研究では、就業の有無と本人の収入を用いて、この関係を検証した。Buck と Scott の研究 (1993) によるならば、結婚による離家に影響を与えるのは、女性においては労働時間であり、男性においては収入であった。結婚においては男性により強く経済的稼ぎ手としての役割が期待されているためである (Buck and Scott, 1993)。このことから収入は就業よりも経済的自立の要件として重要であると考えられる。この仮説が正しいならば、子自身の収入は、自立離家より結婚離家に大きな影響を与えるであろう。

親の社会経済的地位と家庭環境は、離家の重要な決定要因となってきた。親の社会経済的地位は、低年齢での結婚を阻害する強い要因である (Avery, et. al., 1992) が、進学による離家と有意な正の関係をもつ (Goldscheider, 1997; Goldscheider and Goldscheider, 1998)。また、親の社会経済的地位が高い場合、女子の離家年齢が上昇し、離家年齢の男女差が縮小する (Buck, and Scott, 1993)。一方で、片親家庭のような非伝統的な家庭環境は、早期における離家を促進する作用をもつ (Goldscheider and Goldscheider, 1998)。また、部屋数の不足やきょうだい数が多いことも、離家を促進する傾向がある (Aquilino, 1991; Buck and Scott, 1993)。親の社会経済的地位は教育に対する親の熱心さや家庭内の平等なジェンダーロールを決定し、家庭環境は自由やプライバシーへの欲求を決定すると考えられる。親の社会経済的地位は、進学による離家を促進する。女子においてその影響は大きいであろう。一方、片親家庭やきょうだいの多い家庭は、自立や早期における結婚の離家を促進すると予測される。さらに、家庭環境を測定する変数として世帯主の健康障害を用いる。先行研究によれば、1987年のイギリスでは、父親がフルタイムの雇用者でない場合、仕事を持つ若者は、19歳までには離家する傾向がある (Jones and Wallace, 1992)。Jones らは、これを「失業中の父親を持つ青年労働者の場合、その家族に金銭的補助をする責任が一層重くなるため、実際には家に留まりたくなくなることを示している」(Jones and Wallace, 1992, p. 179) と解釈している。世帯主が健康上の理由によって経済活動を制限される場合、父親の失業と子の離家にみられた関係が同じように現れるのかを検証する。

他のライフコース・イベントと同様に、離家は性別や年齢によって異なる意味をもっている。また、人種や出生コウホートごとに異なる社会・文化的背景、居住地域による地理的特性など外的要因の影響も受けている。そこで以上の仮説検証にあたり、年齢、性別、人種、居住地域、出生コウホー

トから成る人口学・ライフコース要因を統制変数として用いる。

結婚をはじめとする世帯形成に関する離家は、年齢が高くなるほど一般的であり、低年齢の場合は、大学の学生寮のような集団居住への離家が一般的である (Goldscheider, et. al., 1993; Thornton, et. al., 1993)。また、女子は男子よりも離家年齢が低く、結婚をはじめとする世帯形成を伴う離家に積極的である。男子はドミトリーなどのように施設居住へ離家する傾向がある (Jones and Wallace, 1992; Goldscheider, et. al., 1993; Thornton, et. al., 1993)。

黒人は1960年以前には白人より離家が早かったが、晩婚化を背景として80年代では最も離家が遅い人種となっている (Goldscheider, 1997)。黒人の結婚による離家は他の人種よりも遅いことが明らかである (Buck and Scott, 1993; Goldscheider and Goldscheider, 1993; Goldscheider and Goldscheider, 1998)。しかし、自立による離家には黒人による遅れは観察されていない (Buck and Scott, 1993; Goldscheider and Goldscheider, 1998)。進学による離家は、白人により一般的にみられる離家形態であり (Goldscheider, et. al., 1993)、黒人やヒスパニック系では進学による離家は少ない (Goldscheider and Goldscheider, 1998)。

居住地域が離家に与える影響は、地域経済の動向や税控除や公的扶助等の政策による違い、さらには性別に対する文化規範などによって決定されている (Whittington and Peters, 1996)。Buckら (1993) の研究によると、北東部において離家が阻害されている。特に、結婚前の離家が少ない。南部では結婚による離家が多く、結婚前の離家は少ない。これは保守的といわれる南部の文化的影響と考えられる。このような地域的特色は、女性において強く現われている (Buck and Scott, 1993)。

出生コウホートは、ライフコースにおいて最も重要な概念のひとつである (Clausen, 1987; 森岡, 1996)。コウホートとは、誕生の時期を同じくする集団を意味し、「ライフコースを通じて一緒に歩む集団であり、同じ歴史体験を共有している集団」 (Clausen, 1987, p. 11) と解釈できる。職歴、結婚歴、教育水準などはコウホートによって明らかな違いが存在する。そして、その影響は明らかに年齢による影響と区別される必要がある。出生コウホートによる差異をみると、60、70年代に比べ80年代に離家を経験するコウホートでは離家が遅れる傾向がある (Buck and Scott, 1993, Goldscheider, 1997)。自立による離家は、増加傾向にあるものの、結婚による離家がそれ以上に減少していることが要因である (Buck and Scott, 1993; Goldscheider, 1997)。女性の場合、コウホートによる顕著な差はみられないが、最近のコウホートにおいて結婚以外の理由による離家が多くなってきている (Buck and Scott, 1993)。しかし、経済的自立を伴う離家を対象とした研究では男女ともコウホートによる有意な差異はみられない (Whittington and Peters, 1996)。今回の分析では80年代からの10年間を対象とするため、コウホートによる影響は限られた範囲でしか知ることができない。

本研究においては、1980年代に16歳に達したアメリカ人の最初の離家を分析の対象とする。研究の目的は、結婚による離家、自立による離家、進学による離家、そして軍への入隊による離家の4つの離家形態について、それぞれの決定要因を明らかにすることである。特に、経済的自立と世帯分離の関係に着目し、それが離家の形態や、性別、年齢によっていかに異なるのかを検証していく。

### 3. データ

使用するデータは、ミシガン大学のサーヴェイ・リサーチセンター (Survey Research Center) によっておこなわれている Panel Study of Income Dynamics (PSID) である。PSID は1968年から毎年おこなわれ、現在に至るまで継続している世帯パネル調査である。同一世帯の世帯主を対象として本人とその家族構成員についての情報を継続的に収集している。調査は1973年までは面接調査にておこなわれ、1974年以降は電話調査に切り替えられている。多段階抽出法 (stratified multistage selection) によって選択されたアメリカの成人人口を代表するサンプルと二重抽出された黒人・低所得層のサンプルからなる。今回の分析では、1981年から1990年までの10年分のデータを用いて、離家の要因分析を試みる。

### 4. 分析法

離家のように、時の経過を経て生起するイベントを分析する場合、一般的な多重回帰分析は不適切である。核家族化が進んでいるアメリカでは、大部分の子が最終的には離家する。そのため、観察期間における離家の生起確率をロジスティック回帰分析によって算出する場合、離家の時機 (タイミング) に関する情報が無い限り、有益な分析結果を得る事が出来ない (Allison, 1984; Buck and Scott, 1993)。また、離家するまでの期間を従属変数とした分析をおこなったとしても、観察期間中にイベントが生起しなかったケースである打ち切り例 (censoring) や時間によって変化する独立変数 (time-varying covariate) の影響を考慮する事ができない。そのため、情報に損失が生じ、分析に歪みが生じてしまうことになる (Allison, 1984; Blossfeld and Rohwer, 1995)。

そこで10年分のパネルデータを解析するため、イベントヒストリー分析 (event-history analysis) をおこなった。イベントヒストリー分析とは、結婚や離婚などのように個人の地位や属性や状態の変化を伴う事象をイベントとみなし、その生起ハザード率を多変量回帰モデルにより推定する手法である。その特徴は、イベント生起のタイミング及び打ち切り例や時間依存の共変量を分析に反映できる点にある (Allison, 1984)。イベントヒストリー分析の中心的概念は、ハザード率である。ハザード率とは、ある時点でイベントが生起したサンプル数を同時点においてイベント生起のリスクをもつサンプル数で除した比率である。ハザード率は実測される変数ではないが、イベントの生起とその時機 (タイミング) の両方を反映して値が決定される。このハザード率を分析する方法全体を指してイベントヒストリー分析と総称する。

イベントヒストリー分析にはいくつかの種類がある<sup>3</sup>が、ここでは離家を測定する時間の単位が1年毎であることから、離散時間型ハザードモデル (discrete-time hazard model) を用いる。離散時間型ハザードモデルとは、イベントヒストリー分析の中でも最も基本的な分析モデルの1つであり、パーソン=イヤー形式 (person-year format) に加工したデータセットに最尤法によるロジスティック回帰分析をおこなうものである (Allison, 1984)。そのため、この方法は離散時間ロジットモ



デルとも呼ばれる (山口, 2001)。

## 5. 変数の測定

変数の測定においては、まずその値が時間によって変化するものとそうでないものに分けて考慮する必要がある。離家の時機や形態に対して短期的な影響を与えると考えられる要因は、時間依存の変数として扱い、毎年新たな値を使用する必要がある。このような時間依存の独立変数の中には、当年度調査の値を用いるものと、前年度調査の値を用いるものがあった。なぜならば、パネル調査においては、収入や離家の有無のように、当年の調査において前年の状態を測定する変数と、就業状態や同居家族の人数のように当年の状態をそのまま測定している変数が混在しているためである。

一方、離家に対して長期的な影響を与えると考えられる要因や時間による変化がみられない要因には、毎年同じ値を用いた。このような変数には、対象が16歳のときに測定された値を用いた。たとえば、性別や人種、片親家庭の出身か否かなどがこれにあたる。さらに、オリジナル・サンプルが新たな世帯形成のために離家した場合 (split-off)、家族 ID が新しいものになる。そのため、家族や世帯主に関する変数は、離家によって形成された当該家族のものではなく、出自家族の値を入れる必要があった。変数の定義は以上の点に留意して行った。

最初に観察された離家をダミー変数として従属変数に用いた。しかし、離家はその目的により、大きく2つに分けた。1つは、世帯形成による離家である。結婚や自立により新たな独立世帯を形成することによる離家である。2つめは、施設への離家である。主に大学等の学生寮 (ドミトリー) や軍隊の宿舎 (バラック) での居住、もしくはその他の施設での居住を目的とした離家である。以上のふたつに、離家後に無回答となり、離家の目的や居住形態が定かではないケースを加えたものが観察されたすべての離家である。なお、刑務所や病院等の施設への離家も観察されたが、これらは他の離家とは同一に扱えないと判断し、打ち切り例 (censored case) とした。

分析モデルに用いる各変数の概念および操作化については表1に示すこととする。

## 6. 分析結果

先の分析モデルに従い、離散時間型ハザードモデルによるパネルデータの解析を行った。はじめに離家形態ごとの詳細な分析をおこない、各離家形態にみられる決定要因の相違について明らかにした。その後、先の分析結果を受けて、最初の離家が性別、年齢ごとにどのような意味をもつのかを検証した。離家形態別の分析結果は表2に示し、性別、年齢別の分析結果は表3に示した。各表には、回帰係数と有意水準の他に、優比 (オッズ比) を掲載した。

### 離家形態別にみる離家の決定要因

はじめに人口学・ライフコース変数の影響を考察する。各離家形態における性別の影響をみると、結婚による離家と自立による離家は、いずれも女性によって積極的にとられる離家形態となってい

表1 離家のタイミングに関する諸要因の影響を分析するために用いる変数と定義

○：当年調査の値 ●：前年調査の値 ◎：対象が16歳時の値

概念	変数名	定義
離家*	○世帯形成による離家	独立世帯形成のための離家 自立離家+結婚離家
	○施設への離家	進学や軍隊への入隊等による施設での居住のための離家 進学離家+入隊離家+その他施設への離家
	○その他の離家	離家後に無回答となり、離家目的が不明なケース
家庭環境	◎片親	親の配偶関係が 1：未婚，死別，離婚，もしくは別居 0：その他
	●世帯内の子の数	世帯内にいる子の数 実数
	●部屋の不足	(必要な部屋数-実際の部屋数) 実数
	●親の健康障害	肉体的・精神的状態によって制限される世帯主の仕事の種類や量 0：障害なし 1：a little 2：somewhat 3：a lot
親の社会経済的地位	◎親の職業	世帯主の職業 1：専門・技術職，経営・管理職 0：その他
	○log（両親の課税所得合計額）	世帯主とその妻の昨年の課税所得の合計額の対数 実数
	◎父親の学歴	世帯主の学歴 1：大学卒業以上 0：大学卒業未満
本人の経済力	○log（収入）	昨年の課税所得の対数 実数
	○移転収入の有無	昨年に \$2,000以上の移転収入があったか 1：あり 0：なし
	○就業状態	就業の有無 1：就業あり 0：就業なし
人口学・ライフコース変数	○性別	1：男性 0：女性
	○年齢	実数
	◎地域	北東部 1：北東部居住 0：その他 南部 1：南部居住 0：その他
	◎人種	1：黒人 0：その他
	○出生コウホート	生年が 1：1969年以降 0：1968年以前
	○大学への進学経験	1：取得学歴13学年以上 0：それ以下

\* 観察の対象は、最初に観察された離家である。いずれの形態をとったにせよ、一度離家したサンプルは分析の対象外とした。

表2 最初の離家に関する決定要因の分析：離家形態別の離散時間型ハザードモデル分析結果  
(PSID 1980-1990年)

独立変数	すべての離家 回帰係数 優比		世帯形成による離家				施設居住への離家			
			結婚による離家 回帰係数 優比		自立による離家 回帰係数 優比		進学による離家 回帰係数 優比		入隊による離家 回帰係数 優比	
男性	-0.178***	0.837	-0.871***	0.419	-0.486***	0.615	0.058	1.060	2.030***	7.616
黒人	-0.576***	0.562	-1.499***	0.223	-0.498***	0.608	-0.325*	0.723	0.800***	2.226
北東部	-0.152*	0.859	-0.304	0.738	-0.476***	0.621	0.094	1.099	0.025	1.026
南部	0.168**	1.182	0.645***	1.907	-0.099	0.906	-0.209	0.812	0.327	1.387
大学進学	0.010	1.010	-0.135	0.873	-0.336**	0.715	1.186***	3.275	0.003	1.003
片親	0.256***	1.291	0.158	1.171	0.451***	1.570	0.223	1.249	-0.312	0.732
きょうだい数	0.165***	1.179	0.134**	1.143	0.153***	1.165	-0.133**	0.876	-0.039	0.962
部屋数の不足	-0.075***	0.928	0.033	1.034	0.006	1.006	-0.233***	0.792	0.093	1.097
世帯主の健康障害	0.068*	1.071	0.242***	1.273	0.115**	1.122	-0.039	0.962	-0.079	0.924
log(両親の収入)	0.002	1.002	0.061	1.063	-0.090***	0.914	0.124*	1.132	0.166*	1.180
親(世帯主)の職業	-0.129	0.879	-0.666***	0.514	-0.216	0.805	0.392***	1.480	-0.173	0.841
親(世帯主)大卒	0.414***	1.513	-0.253	0.776	0.234	1.264	0.671***	1.956	0.041	1.042
log(収入)	0.086***	1.090	0.241***	1.272	0.424***	1.527	-0.020	0.981	0.046	1.047
就業	0.130	1.139	0.197	1.218	0.076	1.079	-0.812***	0.444	0.080	1.083
移転収入の有無	0.799***	2.223	0.365	1.441	1.864***	6.453	-1.436	0.238	-0.340	0.712
16歳ダミー	-3.050***	0.047	-4.113***	0.016	-3.417***	0.033				
17歳ダミー	-2.133***	0.118	-2.497***	0.082	-2.871***	0.057				
18歳ダミー	-0.736***	0.479	-1.851***	0.157	-1.371***	0.254				
19歳ダミー	-0.112	0.894	-1.151***	0.316	-0.801***	0.449				
20歳ダミー	-0.449*	0.638	-1.168***	0.311	-0.615**	0.541				
21歳ダミー	-0.238	0.788	-0.571	0.565	-0.620**	0.538				
22歳ダミー	0.024	1.024	-0.403	0.668	-0.211	0.809				
23歳ダミー	0.048	1.049	0.015	1.015	-0.156	0.856				
24歳ダミー	-0.064	0.938	-0.271	0.762	-0.303	0.739				
切片	-1.575***		-2.756***		-2.651***		-4.685***		-7.080***	
パーソン・イヤード数	10655		10655		10655		10655		10655	
イベント件数	1338		241		440		276		106	
-2 LogLikelihood	7031.015		1900.403		2991.207		2251.345		1092.039	
カイ2乗値	1024.444		402.854		675.779		310.635		96.496	
自由度	24		24		24		15		15	

\*\*\*  $p < .01$  \*\*  $p < .05$  \*  $p < .10$

各年のハザード率の変動を考慮するため、世帯形成を伴う離家モデルには16歳から24歳までの年齢ダミー変数を投入した。各年齢ダミーは、25歳以上の離家に対する値を示す。また、進学および入隊による離家は、特定の年齢に限り生起しているため年齢ダミーはモデルに含まない。

る。これは、世帯形成を伴う離家は女性に多くみられるという先行研究と一致する結果である。一方で、進学による離家に性別による影響がみられないことは興味深い。アメリカでは高等教育を受けることは、男女に関わらず重要なキャリアであると考えられているのであろう。離家は年齢と高い相関をもつライフコース・イベントである。加齢によりあらゆる形態の離家が促進されている。地域的な特性として、北東部では自立による離家が阻害されており、南部では結婚による離家が強く促進されている。これらの地域的影響は、離家形態を区別しない場合（すべての離家）においても、統計的な

有意性を保っている。このことより南部では80年代においても、結婚が離家の主要な要因となっていると考えられる。離家に対する人種の影響を考察すると、黒人である場合は、ほぼすべての離家形態において離家が阻害されている。自立による離家も黒人である場合は生起しにくくなっている。80年代には、黒人による離家の遅れが深刻化しているものと推測される。しかし、入隊による離家は例外であり、黒人に多くみられる。軍への入隊は、黒人にとって唯一の離家動機となっている。

離家形態を区別しない場合、家庭環境は離家の重要な決定要因である。先行研究で確認されたとおり、片親家庭の出身もしくはきょうだい数が多いとき、離家が生起する可能性が高い。しかし、部屋数の不足は、離家を促進すると予測されたが、実際は離家を阻害する要因となっている。分析はそれが進学による離家の影響であることを示している。進学による離家においては、やはり部屋数の不足が離家を阻害する影響を与えている。これは部屋数が多いほど、離家が生起しやすくなっていると考えられる。進学により子を世帯外へ送り出す余裕がある家庭は、住宅事情も良いものと考えられる。この影響が離家形態を区別しない場合にも表われ、部屋数の不足が離家に見え矛盾した影響を与えている。

片親やきょうだい数は、自立による離家を促す強い要因である。これは先行研究と一致する結果である。また、世帯主の健康障害は結婚と自立の両方による離家を促進する要因である。アメリカの若者は、病身の親を捨て置き、自らの世帯を形成するのである。1つの解釈として、これは就職による離家が促進された結果であると考えられる。世帯主の経済活動が健康上の理由で制限される場合、政府や企業からの特別な援助がない限り、若者は世帯の家計に貢献することを求められる。そのため、若者は就職するために離家する。この解釈の根拠は、世帯形成を伴う離家が本人の収入によって促進されていることである。しかし、その場合、なぜ結婚による離家が親の健康障害で促進されるのかを説明することができない。一方で先行研究に挙げた Jones ら (1992) は、父親の失業によって子の離家が促される傾向について、家族に対する金銭的補助の責任から逃れるためであると解釈している。片親家庭やきょうだい数が多いことが、離家を決定する強力な要因であったように、離家にはプライバシーや自由を求めての親の家からの逃避という側面もある (Goldscheider and Goldscheider, 1998)。健康障害が世帯主の経済活動を制限し、収入を減じるという点において失業と同じ性質をもつとするならば、この解釈を適用することができる。しかし、どちらの解釈が正しいのかは、介護の必要性や福祉の充実度、親子関係の質などを考慮に入れたより広範な分析が必要である。

親の社会経済的地位は、あらゆる離家形態に対して有意な影響を及ぼしている。世帯主の職業的地位が高い場合、最初の離家が結婚であることは少ない。また、親の所得が多い場合、自立による離家が減少する。しかし、親の社会経済的地位がもっとも反映されるのは進学による離家である。親の学歴、職業的地位、所得のいずれとも進学による離家を促している。両親の収入が子の離家に与える影響は研究により異なるが、今回の分析では両親の収入は進学や入隊による離家を促し、自立による離家を抑制している。親の収入が離家に与える影響は、厳密に言えば親がその経済的資源を子の離家のためにどれだけ使うかによって決定される。そのため、親の経済力のみならず、世帯主の職業的地位

や教育水準などの社会的要因も子の離家を決定する重要な要因であるといえよう。

本人の経済力は、世帯形成に関わる離家には重要な要因である。所得は就業よりも重要な自立要因である。ここで注目すべきことは、離家形態によって、収入と移転収入の有無の関係が異なっていることである。自立による離家は、本人の収入に強く促されているが、同時に年に2,000ドル以上の移転収入によっても促されている。優比でみると、特に移転収入がある場合、離家が生起する確率は6.5倍にも高まっている。一方で、より経済的に自立していることが求められる結婚による離家では、自立離家と比べて所得の影響力が低下している。しかし、移転収入の影響はみられない。この結果は、自立による離家は個人単位での経済的自立が求められるため、しばしば政府や血縁者からの援助によって成立しているのに対し、結婚による離家は他からの援助によっては成立せず、カップル単位での経済的自立によって成立していることを意味している。また、収入がある若者は結婚前に自らの世帯を形成する傾向があるということもできる。80年代というアメリカの経済不況期における若者の自立戦略が示唆される結果ということができよう。

最後に、離家形態ごとの特徴について触れておく。結婚による離家は、人口学・ライフコース変数の影響を最も強く受けている。最初の離家として結婚を選ぶのは、女性、年長者、黒人以外の人種、南部居住、そして親の職業的な地位が低いなどの属性をもつ人々である。また、親の健康障害によって促されることから、親の家からの逃避という側面をもつ可能性がある。しかし移転収入による影響はみられない。また、配偶者の経済的要件に依存できるため、収入が与える影響は自立による離家ほど大きくない。

自立による離家は、経済的自立と親の家からの逃避という2つの側面をもっている。収入は最も重要な離家要件であるが、一方で片親家庭やきょうだい数をはじめとする家庭環境に関する変数の影響を強く受ける。子自身の経済力も必要とされるが、移転収入の有無も強い決定要因となっている。経済的な要件を最も必要とする離家形態である。

進学による離家は、最も経済的に依存した状況で生起する離家であり、親の社会経済的地位の影響を強く受ける。大卒の親や職業的地位が高い親をもつ子ほど、進学による離家に際して親からの援助を引き出すことに成功しているようである。また、この離家形態には性別による影響がみられないという特徴もある。

入隊による離家は、他の離家形態と大きく特徴を異にする。なかでも性別が最も大きな決定要因であり、男子は女子の7倍以上入隊による離家を経験する可能性が高い。また、黒人がこの離家形態を経験するオッズは他の人種に比べ約2.2倍高い。男子と黒人は他の離家形態では、離家を阻害する要因であるが、入隊による離家では促進要因へと転じている。親の収入が高いほど入隊離家が促進されているが、これは低所得層からミドルクラスまでの間で見られる関係と思われる。また、本人の所得や就業を伴わないことは、進学による離家にも共通する要因である。このことは施設居住への離家が経済的自立を伴わないことを明らかにしている。

### 性別にみる離家の決定要因

次に、これまで得られた離家形態別の決定要因が、性別や年齢別に分けた場合にはどのように現れるのかを考察する。表3の性別モデルに注目すると、「家庭環境」の中では、片親、きょうだい数、

表3 最初の離家に関する法定要因：性別・年齢別の離散時間型ハザードモデル析結果  
(PSID 1980-1990年)

独立変数	性別モデル				年齢モデル			
	女性		男性		16-20歳		21-26歳	
	回帰係数	優比	回帰係数	優比	回帰係数	優比	回帰係数	優比
男性					-0.188***	0.828	-0.148	0.863
黒人	-1.032***	0.356	-0.178	0.837	-0.556***	0.574	-0.748***	0.474
北東部	-0.125	0.882	-0.222*	0.801	-0.026	0.974	-0.565***	0.568
南部	0.273**	1.313	0.110	1.116	0.134	1.143	0.248*	1.281
大学進学 コウホート	-0.088	0.916	0.135	1.145	-0.056	0.945	0.126	1.134
片親	0.325***	1.384	0.174	1.190	0.316***	1.372	0.144	1.155
きょうだい数	0.208***	1.232	0.122***	1.130	0.156***	1.169	0.205***	1.227
部屋数の不足	-0.026	0.974	-0.107***	0.898	-0.100***	0.905	-0.019	0.982
世帯主の健康障害	0.065	1.067	0.066	1.068	0.044	1.045	0.124*	1.132
log(両親の収入)	0.024	1.024	-0.013	0.987	-0.003	0.997	0.018	1.018
親(世帯主)の職業	-0.059	0.943	-0.174	0.841	-0.071	0.931	-0.308*	0.735
親(世帯主)大卒	0.514***	1.671	0.319**	1.375	0.436***	1.547	0.231	1.259
log(収入)	0.056*	1.058	0.119***	1.127	0.048*	1.049	0.216***	1.241
就業	0.250**	1.284	0.013	1.014	0.098	1.103	0.108	1.115
移転収入の有無	0.925***	2.522	0.618**	1.855	0.847***	2.333	0.915***	2.498
16歳ダミー	-3.919***	0.020	-2.288***	0.101	-2.672***	0.069		
17歳ダミー	-2.846***	0.058	-1.575***	0.207	-1.739***	0.176		
18歳ダミー	-1.657***	0.191	0.096	1.100	-0.335***	0.715		
19歳ダミー	-0.928***	0.395	0.648*	1.912	0.311***	1.365		
20歳ダミー	-1.162***	0.313	0.198	1.219				
21歳ダミー	-1.112***	0.329	0.572	1.772			-0.263	0.769
22歳ダミー	-0.945***	0.389	0.913**	2.493			-0.006	0.994
23歳ダミー	-0.597*	0.551	0.666	1.946			0.025	1.025
24歳ダミー	-0.490	0.613	0.398	1.489			-0.109	0.897
切片	-0.711*		-2.555***		-1.898***		-1.868***	
パーソン・イヤー件数	5130		5535		8965		1700	
イベント件数	678		660		948		390	
-2 LogLikelihood	3438.506		3529.003		5255.984		1741.766	
カイ2乗値	567.812		516.090		795.835		89.353	
自由度	23		23		20		19	

\*\*\*  $p < .01$  \*\*  $p < .05$  \*  $p < .10$

各年のハザード率の変動を考慮するため、性別モデルには16歳から24歳までの年齢ダミー変数を投入した。また、同様の理由により年齢モデルの16-21歳には16歳から20歳までの年齢ダミー変数を、21-26歳のモデルには21歳から24歳までの年齢ダミー変数を含む。

部屋の不足が離家に影響を与えている。片親家庭の出身者やきょうだい数が多い場合、離家が促進されているが、特に女子の離家はこれらの強い影響を受けている。しかし、部屋の不足をみると、男子の離家は部屋が余っているほど促進されている。これは先に説明したとおり、進学による離家の影響と考えられる。統計的には有意ではないが、大学への進学経験は男子の離家を促す傾向にあり、進学は男子の離家に主要な要因であると考えられる。

親の社会経済的地位のなかでは、大卒の世帯主のみが離家を促進する要因として統計的に有意である。先行研究にみられたように、大卒の世帯主は女子の離家を促す強い要因となっている。進学による離家に男女差がみられなかったのは、親の高学歴化によって女子の進学による離家が促された結果かもしれない。

本人の経済力をみると、男女ともに移転収入が強い正の影響を与えていることが明らかである。男女とも移転収入の優比は、最も大きな値を示している。このことから、若者の離家にとって経済的な問題は重要であり、政府や血縁者からの移転収入は、離家に際しての経済的な問題を解決する有効な手段であることが推測される。優比を比較すると、特に女子の離家が移転収入の強い影響を受けていることが明らかである。女子の離家は男子よりも世帯形成を伴うパターンが多いことが理由として考えられる。また、AFDCが一般的に女子のみに支給されることなどを考えると、女子のほうが政府や血縁者からの援助を受けやすい環境にあることを反映しているのかもしれない。収入と就業の離家に対する影響を比べると、女子の離家では収入、就業ともに離家を促進する要因となっている。一方で、男子では就業による影響に統計的有意性はなく、収入のみが離家を促す要因となっている。このことは男子の離家はより個人としての経済的自立の要素が強いことを示している。また、これはBuckらの先行研究(1993)と一致する結果である。

年齢による離家パターンは、性別により異なる傾向を示している。女性の離家は、加齢と共に促進される傾向があるが、男性の離家は進学にあたる19歳と就職あたる22歳に集中して生起している。また、女子の離家は、南部において促進されている。地域的特性から、結婚による離家が多いものと考えられる。また、黒人の離家は男性に限った場合他の人種と有意な差がない。これは入隊による離家が黒人によって促進されているためと考えられる。

### 年齢別にみる離家の決定要因

次に、離家年齢が16歳から20歳までの場合と20歳以上の場合で、離家の決定要因がいかにより異なるのかを検証した。20歳以下の離家においては、コウホートの影響も考慮に入れた。

家庭環境については仮説通り、片親家庭の出身者は早期の離家を経験する可能性が高い。また、きょうだい数が多い場合は、年齢を問わず離家が促進されている。世帯主の健康障害は、21歳以上の離家を促進している。Jonesらの先行研究(1992)では、父親が失業中である場合、有就業の子の離家が促進されるとされている。今回の分析でも、親の健康障害が離家に与える影響は、子が自立する手段を得る年齢になると離家を促進する要因となることを示唆している。

大卒の世帯主は、20歳以下の離家のみを促進している。その影響力は20歳以下のモデルにおいて2番目に大きい。進学による離家が主要な要因と考えられる。また、統計的な有意性は得られていないが、親の収入は20歳以下の離家においては負の影響を示し、21歳以上の離家では正の影響を示している。このことはAveryら(1992)の研究にみられたパターンを踏襲するものである。

離家における収入の重要性は、年齢が上がることによって高まっている。しかし、同時に移転収入が離家を促進する影響も21歳以降の離家において強まっている。年齢の上昇とともに、経済的自立と経済的依存という2つの側面を伴う離家が生起していると結論することができる。このことは、年齢の上昇に伴い離家規範が強まることを示唆するのではないだろうか。

人口学・ライフコース要因は、年齢により異なる影響を与えている。特に、21歳以降の離家においては、居住地域による影響が有意性を示している。北東部は、過去の研究でも離家が遅い地域として知られるが(Buck and Scott, 1993)、今回も同じ結果が出ている。逆に、南部では21歳以降における離家が促進されている。これらの影響は主に世帯形成によるものと思われる。黒人の離家は年齢に関わらず遅れている。これが主に黒人女性によって生起している。黒人の拡大家族性向によるものなのか、その他の理由によるものなのかはこの分析からは読み取れない。女性の離家年齢が男性よりも低いことは、過去の研究からよく知られている。本研究でも20歳以下の離家は女性において促進されている。これは女子の20歳以下の離家では、進学による離家と世帯形成による離家が両方促進されるためと推測される。男子の世帯形成による離家が促進される21歳以降の離家では、離家の生起に性別による違いはみられない。また、21歳以上の離家では加齢による影響がみられない。21歳以上の離家には年齢に依存しない固有の要因が存在するのかもしれない。20歳以下の離家においては、出生コウホートによる影響は統計的に有意ではない。80年代に入り指摘され始めた離家の遅れは、20歳以下の最初の離家に限った場合には観察されなかった。

## 7. 結 論

アメリカで60年代以降に増加してきた非家族同居は、若者の婚姻行動に影響を与えるとともに、ライフコースにおける離家の意味を大きく変えてきた。本研究では、アメリカを代表するパネル調査であるPSIDのデータを用いて、1980年から89年までの10年間に観察された離家を対象に縦断的な研究をおこなった。80年代にアメリカの若者が経験した最初の離家について、離家の形態別、性別、年齢別に詳細な分析をおこない、その決定要因を明らかにした。

はじめに、離家形態別に離家の決定要因の違いを考察した。離家形態は大きく2つに分けることができる。独立世帯の形成による離家と、施設居住への離家である。独立世帯の形成による離家のうち、結婚を伴うものを結婚による離家、そうでないものを自立による離家と定義した。両者には多くの点において共通した特徴がみられるが、いくつかの重要な相違があった。共通点としてあげられることは、第一に、年齢、性別、人種、そして地域的特性といった人口学・ライフコース変数が強い影響を与えていることである。女性、年長者、非黒人といった属性が両離家形態に強い影響を与えてい



る。また、南部では結婚による離家が多く、北東部では自立による離家が阻害されている。さらに、両形態ともに離家する本人の経済力が重要な決定要因となっている。しかしながら、経済的な要件が整った時に、若者がまず選択する離家形態は自立による離家である。自活できるだけの稼得収入を持つ若者、もしくは移転収入を得た若者は、まず独立世帯を形成し、親の家からの解放を試みる。自立による離家は、経済的な要因の他に片親家庭の出身者やきょうだい数が多いときに多くみられる。それ故に、若者の自立にはプライバシーや自由を求めての親の家からの逃避という側面もある。

結婚、自立を問わず、親の健康障害によって子の世帯形成が促進される傾向があった。これは、父親の失業と子の離家との関係を踏襲するものであった。このことは、筆者個人の予測には反する発見であった。その解釈については、家計補助のために若者の就職による離家が促進されるとするものと、家族への金銭補助の責任から逃れるため (Jones and Wallace, 1992) とするものの2通りを提示した。しかし、病身の親を顧みずに子が離家する背景は、公的福祉制度や介護の必要性、親子関係の質などと合わせて考慮されるべき問題である。

自らの収入もなく、移転収入も得ることができない若者が取る離家形態は、進学による離家と軍への入隊による離家である。両者を分かちるのは、親の社会経済的地位である。進学による離家は、親の職業的地位や教育水準が高いほど一般的な離家形態である。また、全離家形態のなかで、唯一男女差がみられない離家形態である。80年代のアメリカでは、男女間の教育の機会が均等していたと考えることができる。また、進学による離家では、親の収入のみならず、職業的地位や教育水準も重要な役割を果たしている。

一方、軍の入隊による離家は、親の社会経済的地位の影響は受けない。しかし、低収入の男性や黒人に生じやすい離家形態である。黒人や男性は、他の離家形態においては離家に不利とされているが、入隊による離家は彼らが唯一積極的にとりうる離家形態である。

以上の結果を踏まえつつ、性別、年齢別に離家の決定要因を考察した。その結果、先行研究でも明らかのように、女子は早くから離家を達成する傾向があることが確認できた。しかし、21歳以降の離家については男女差がみられなかった。また20歳以下の最初の離家においては、コウホートによる離家の遅れは検出できなかった。20歳以下の離家ではコウホートによる差異は小さいものと思われる。本人の経済力は、男性や21歳以降に生起する離家の重要な決定要因である。しかし、女性や20歳以下の離家では、その影響は少なく統計的な有意性も低い。一方で、政府や血縁者からの移転収入の有無は、性別や年齢を問わず離家を促進する要因である。80年代アメリカでは、経済的な問題から離家できない若者が多いのではないかと予測される。そのため、移転収入のような外部からの経済的な援助があれば、離家は強く促進される。移転収入は特に、女子や21歳以降の離家と強い関連を持つ。そのため、21歳以上の離家は、経済的自立を達成した若者と公的・私的な経済援助を受けている若者の2つの層において生起していることが示唆される。アメリカの若者にとって、親の家を離れることは経済的自立と強い関連をもつ。また、自力で離家できない若者は、世帯外からの金銭的な援助を得て離家を達成している。このことは、若者が大人になる過程において離家を経験すること

を重要視しており、離家を経験するべき規範的な年齢を強く意識していることを示唆している。

以上の考察により、1980年代の若者が経験した最初の離家は、経済的自立と強い関連をもつものであることが明らかにされた。離家の過程においては、子は生活していくだけの経済力を獲得する必要がある。男子は就業により経済的自立を達成する傾向が強いが、女子は就業の他に結婚や政府の福祉プログラムなど、男子よりもその手段を多く持っている。このことは、女子の低年齢における離家や世帯形成における離家を促進している要因ではないだろうか。しかし、80年代においても世帯形成による離家が、年齢の上昇にともない促進されるパターンには変わりがない。また、進学による離家のように、親の社会経済的地位が高いことにより促進される離家もある一方で、離家には自由やプライバシーを得るための親の家からの逃避という側面が少なからずあることが追認された。

今回の研究ではいくつかの課題が残った。例えば、今回の分析では最初の離家のみを分析の対象としたが、多くの研究で示されているとおり、離家は一回限りの出来事ではない（例えば、Jones and Wallace, 1992; Goldscheider, et. al., 1993; Goldscheider and Goldscheider, 1998）。非家族同居の増加により離家は数回繰り返されることが一般化している。それが、どの程度の頻度で、どのくらいの期間続くのか、また2回目以降の離家の要因は何か。より包括的な理解に迫るためには、離家を一連のプロセスとして捉える必要がある。また、今回対象とした80年代の離家は、アメリカの経済停滞の影響を少なからず受けているものと思われる。戦後最大の好景気に転じた90年代に、若者の離家行動はいかに変化したのかを知ることは今後の研究課題として興味深いテーマである。また、ライフコースの観点からすれば、決定要因だけではなく、離家行動によって個人のライフコースがいかに決定付けられていくのかを知ることも重要である。特に、今日の日本ではパラサイト・シングル現象（山田，1999）として知られるように、成人した未婚子とその親との同居期間の延長が問題となっている。若者の離家の遅れという側面から、それが今日の未婚化・晩婚化とどのような関係があるのか、あわせて今後の課題としていきたい。

## 注

- <sup>1</sup> 1962年にデトロイト都市圏で出生した白人を対象とした Detroit Metropolitan Survey によれば、親戚の家への離家は全体の10%近くに上る（Goldscheider, et. al., 1993）。
- <sup>2</sup> National Survey of Families and Households を用いた Bumpass と Cherlin の研究（1991）によると、同棲していると回答した者のうち同棲期間が5年以上にわたる者は20%、12%のカップルに同棲しているパートナーとの間に子どもがおり、27%のカップルに自分かパートナーのどちらかの連れ子がいる。
- <sup>3</sup> 詳細については Allison, 1984; Blossfeld and Rohwer, 1995 ; 山口, 2001-2002 等を参照されたい。

## 引用文献

- Allison, Paul D. 1984. *Event History Analysis, Regression for Longitudinal Event Data*. Sage Publications.
- Aquilino, William S. 1991. "Family structure and home-leaving: a further specification of the relationship." *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 53, No. 4, pp. 999-1010.
- Avery, Roger., Frances Goldscheider, and Alden Speare. 1992. "Feathered Nest/gilded Cage: Parental Income and Leaving Home in the Transition to Adulthood." *Demography*. Vol. 29, No. 3, pp. 375-388.

- Axinn, William G., and Jennifer S. Barber. 1997. "Living Arrangements and Family Formation Attitudes in Early Adulthood." *Journal of Marriage and the Family*. Vol.59, pp. 595-611.
- Blossfeld, Hans-Peter., and Gotz Rohwer. 1995 *Techniques of Event History Modeling, New Approaches to Causal Analysis*. Lawrence Erlbaum Associates, Inc.
- Buck, Nicholas., and Jacqueline Scott. 1993. "She's Leaving Home: But Why? An Analysis of Young People Leaving the Parental Home." *Journal of Marriage and the Family*. Vol. 55, No. 4, pp. 863-874.
- Bumpass, Larry L., James A. Sweet, and Andrew Cherlin. 1991. "The Role of Cohabitation in Declining Rates of Marriage." *Journal of Marriage and the Family*. Vol. 53, pp. 913-927.
- Clausen, John A. 1985. *The life course: a sociological perspective*. Prentice Hall. 佐藤慶幸, 小島茂訳, 1987. 『ライフコースの社会学』早稲田大学出版部.
- Glick, Paul C., and Sung-Ling Lin. 1986. "More Young Adults Are Living with Parents: Who Are They?" *Journal of Marriage and the Family*, Vol.48, pp. 107-112.
- Goldscheider, Frances. 1997. "Recent Changes in U.S. Young Adult Living Arrangements in Comparative Perspective." *Journal of Family Issues*, Vol.18, No.6, pp. 708-724.
- Goldscheider, Frances and Calvin Goldscheider. 1993. "Whose Nest? A Two-generational View of Leaving Home during the 1980s." *Journal of Marriage and the Family*. Vol. 55, No. 4, pp. 851-62.
- Goldscheider, Frances and Calvin Goldscheider. 1998. "The Effects of Childhood Family Structure on Leaving and Returning Home." *Journal of Marriage and the Family*. Vol. 60, No. 3, pp. 745-56.
- Goldscheider, Frances, Arland Thornton, and Linda Young-DeMarco. 1993. "A Portrait of the Nest-leaving Process in Early Adulthood." *Demography*. Vol. 30, No. 4, pp. 683-99.
- Jones, Gill and Claire Wallace. 1992. *Youth, Family and Citizenship*. 宮本みち子監訳, 徳本登訳, 1996. 『若者はなぜ大人になれないのか』新評論.
- Kent, R. 1992. "Household Formation by the Young in the United States." *Applied Economics*, Vol.24, pp. 1129-1137.
- Thornton, Arland, Linda Young-DeMarco, and Frances Goldscheider. 1993. "Leaving the Parental Nest: the Experience of a Young White Cohort in the 1980s." *Journal of Marriage and the Family*. Vol. 55, No. 1, pp. 216-29.
- Waite, Linda J, Frances Kobrin Goldscheider, and Christina Witsberger, 1986. "Nonfamily Living and the Erosion of Traditional Family Orientations Among Young Adults." *American Sociological Review*, Vol. 51 pp. 541-554.
- White, Lynn K. 1994. "Coresidence and Leaving Home: Young Adults and Their Parents." *Annual Review of Sociology*, Vol. 20, pp. 81-102.
- Whittington, L., and Peters, H. E. 1996. "Economic Incentives for Financial and Residential Independence." *Demography*, Vol.33, pp. 82-97.
- 鈴木 透, 1997. 「世帯形成の生命表分析」, 『人口問題研究』, 53巻2号, 18-30 ページ
- 宮本みち子, 岩上真珠, 山田昌弘, 1997. 『未婚化社会の親子関係』, 有斐閣選書.
- 森岡清美, 1996. 「ライフコースの視点」『ライフコースの社会学』岩波書店.
- 山口一男, 2001. 「イベントヒストリー分析(4)」『統計』2001年12月号.
- 山口一男, 2001-2002. 「イベントヒストリー分析(1)-(9)」『統計』2001年9月号-2002年5月号.
- 山田昌弘, 1999. 『パラサイトシングルの時代』, ちくま新書.